

公益社団法人 京都勤労者学園
学園長 坂井 岳夫

担当：岡 晃子

連絡先：075-801-5925/gakuen@labor.or.jp

「働く人の社会保障に関する意識調査」 結果報告書冊子の発行とWEB掲載について

(公社) 京都勤労者学園では、京都府の助成を受け、府内の労働組合に所属する勤労者を対象に、毎年意識調査を実施しています。今回は、働く人の社会保障に対する意識や制度理解、将来不安の状況、さらに世代間による意識の違いなどを把握し、今後の社会保障制度や勤労者支援の課題を探るため調査を実施しました。このたび、その結果をまとめた報告書を作成し、当学園ホームページに掲載しております。企業や行政機関などの取組にご活用いただければ幸いです。

調査報告書掲載ページ URL <https://www.labor.or.jp/gakuen/investigation>

調査結果の概要

1. 京都府内の労働組合の協力でアンケート調査を実施し、1412人（うちオンライン1378人、府内居住73.6%）から回答を得ました。
2. 回答者は男性77.7%、40～50代が半数超で、正社員が9割、製造業が45.3%、従業員301人以上の事業所が約6割を占めています。
3. 公的医療保険は組合健保・共済組合が6割、公的年金は厚生年金が9割超でした。30代以上では生命保険や医療・がん・介護保険、20～40代ではiDeCoやNISA等の利用が多く、5.2%は知識不足や経済的理由から民間制度を利用していませんでした。
4. 9割超が社会保障制度は生活に関係すると考え、6割超が病気や老後は制度で支えられるべきと回答しました。一方、20～30代では3割超が自助努力を重視しています。
5. 老後・病気・子育てへの不安は9割近くにのぼり、9割が「若い世代は年金だけで暮らせない」と考えています。制度の公平性に疑問を持つ人は73.3%で、その理由は世代によって異なります。
6. 健康保険や雇用・労災保険には比較的安心感がある一方、公的年金や介護保険、子育て支援、生活保護には不安が多く見られました。社会保障の維持を困難視する人も多く、将来への備えとして貯蓄や資産運用を重視する人が46.3%でした。
7. 社会保障財源として、高額所得者や企業の法人税負担増を支持する人が85.5%に達しました。保険料負担軽減を求める声が多い一方、税や保険料が上がっても年金・医療・介護が安心して利用できるなら納得できる人は62.5%でした。
8. 2026年度開始予定の「子ども・子育て支援金」について、医療保険料への上乗せが財源であることを43.3%が知らず、制度の周知不足がうかがえます。
9. 調査から、勤労者には社会保障制度全体への不安や不信がある一方、個別制度への評価は分かれることが分かりました。特に老後・医療・介護・子育てでは、制度の充実と社会全体で支える仕組みへの理解が求められています。